

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……満期保有目的の債券であり、総平均法による原価基準を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、原則として売買取引に準じた会計処理によるが、重要性が乏しい場合には通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	25,483,496	0	0	25,483,496
定額貯金	1,100,000	0	0	1,100,000
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	29,583,496	0	0	29,583,496
特定資産				
退職給付引当預金	1,857,863	286,675	0	2,144,538
小 計	1,857,863	286,675	0	2,144,538
合 計	31,441,359	286,675	0	31,728,034

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当 期 末 残 高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	(うち負債に相当する額)
基本財産				
定期預金	25,483,496	(13,740,000)	(11,743,496)	-
定額貯金	1,100,000	(0)	(1,100,000)	-
投資有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
小 計	29,583,496	(16,740,000)	(12,843,496)	-
特定資産				
退職給付引当預金	2,144,538	-	-	(2,144,538)
小 計	2,144,538	-	-	(2,144,538)
合 計	31,728,034	(16,740,000)	(12,843,496)	(2,144,538)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	36,700 円	36,699 円	1 円
ソフトウェア	372,900	211,310	161,590
合 計	409,600	248,009	161,591

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	円	円	円
新潟県平成29年度 第3回公募公債	3,000,000	2,982,663	△ 17,337
合 計	3,000,000	2,982,663	△ 17,337

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金				
(一財)日本消防設備安全センター 消防設備保守業務研修等助成金	0	250,000	△ 250,000	0
消防設備等点検済表示制度推進に 係る助成事業助成金	0	100,000	△ 100,000	0
合 計	0	350,000	△ 350,000	0

7 引当金の増減額及びその残高

科目	前期末残高	繰入額	取崩額		当期末残高
			目的	目的外	
退職給付引当金	1,857,863	286,675	0	0	2,144,538
合計	1,857,863	286,675	0	0	2,144,538